貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,702,774	流動負債	10,212,272
現金預金	67,310	工事未払金	6,068,054
受取手形	523,861	1年以内返済予定の長期借入金	301,104
電子記録債権	1,781,293	未払金	179,989
譲渡債権未収入金	202,884	未払費用	1,698,175
完成工事未収入金	14,052,102	未払法人税等	385,474
未成工事支出金	1,004,889	未払消費税等	968,602
預け金	4,929,068	未成工事受入金	474,929
その他	152,416	完成工事補償引当金	42,867
貸倒引当金	△ 11,050	預り金	93,074
固定資産	13,331,789	固定負債	6,415,064
有形固定資産	4,875,257	長期借入金	3,373,219
建物	1,191,753	退職給付引当金	3,031,974
構築物	69,295	その他	9,871
機械及び装置	22,526	負債合計	16,627,337
車両運搬具	2,475	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	155,866	株主資本	18,727,087
土地	3,433,339	資本金	360,000
無形固定資産	14,357	利益剰余金	18,367,087
電話加入権	14,357	利益準備金	90,000
投資その他の資産	8,442,174	その他利益剰余金	18,277,087
投資有価証券	2,723,267	固定資産圧縮積立金	2,046
親会社株式	1,000,482	工事補償積立金	1,500,000
関係会社株式	341,350	本店建替積立金	2,500,000
関係会社出資金	1,428,877	別途積立金	11,200,000
長期貸付金	913,576	繰越利益剰余金	3,075,040
繰延税金資産	1,065,147	評価・換算差額等	680,139
前払年金費用	932,836	その他有価証券評価差額金	680,139
その他	88,495	純資産合計	19,407,226
貸倒引当金	△ 51,858	負債純資産合計	36,034,564
資産合計	36,034,564		

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

損益計算書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,148,495
売 上 原 価		41,968,778
売 上 総 利 益		6,179,717
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,090,599
営 業 利 益		3,089,117
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,754	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	37,649	
受 取 補 償 金	30,000	
そ の 他	52,267	242,671
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,373	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	11,052	
固 定 資 産 除 却 損	10,674	
そ の 他	58	47,158
経 常 利 益		3,284,630
税 引 前 当 期 純 利 益		3,284,630
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	814,524	
法 人 税 等 調 整 額	69,663	884,188
当 期 純 利 益		2,400,442

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び

関係会社出資金 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金 …… 完成工事の補償に備えるため、当事業年度の請負にかかる収益に対し、過去の実績率により算定した額の他、補償の発生が個別に見込まれる完成工事についてはその見積額を補償費見込額として計上している。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主たる事業である建設・エンジニアリングにおいては、主として電気、機械、原子力等の調査・設計・製作・施工・保守を行っており、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。

なお、重要性の乏しい工事契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額.....	7,613,223 千円
2. 固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額	
建 物.....	57,534 千円
構 築 物.....	3,329 千円
機 械 及 び 装 置.....	6,496 千円
工 具、器 具 及 び 備 品.....	1,091 千円
土 地.....	38,547 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権.....	9,845,652 千円
短期金銭債務.....	416,852 千円
長期金銭債権.....	908,838 千円
長期金銭債務.....	3,373,219 千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高.....	20,287,231 千円
仕 入 高.....	354,381 千円
販売費及び一般管理費.....	141,888 千円
営業取引以外の取引高.....	174,769 千円

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	952,641 千円
未払賞与	447,660 千円
減価償却超過額	102,573 千円
その他	221,293 千円
繰延税金資産小計	1,724,168 千円
評価性引当額	△ 54,809 千円
繰延税金資産合計	1,669,359 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 292,537 千円
その他有価証券評価差額金	△ 310,739 千円
その他	△ 935 千円
繰延税金負債合計	△ 604,212 千円
繰延税金資産の純額	1,065,147 千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算している。なお、この税率変更による繰延税金資産の純額、法人税等調整額及び評価・換算差額等に与える影響は軽微である。

3. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力㈱を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼務など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	電力供給設備の 建設、保修工事	電力供給設備 の建設、保修工 事(注1)	20,003,164	完成工事未収入金	4,836,331
							未成工事受入金	60,836
					CMSの貸付 (注2)	-	預け金	4,929,068
					事業資金等の 借入	-	1年以内返済予定 の長期借入金	301,104
							長期借入金	3,373,219
					利息の受入 (注3)	5,258	-	-
利息の支払 (注3)	24,455	-	-					

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS (キャッシュマネジメントサービス) の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注3) 受入・支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は提供していない。

2. 兄弟会社 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼務など	事業上の関係				
親会社の子会社	四国電力送配電(株)	なし	兼任1名	電力供給設備の 建設、保修工事	電力供給設備 の建設、保修工 事(注)	5,307,582	完成工事未収入金	1,455,835
							未成工事受入金	2,420

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

3. 子会社等 (単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼務など	事業上の関係				
子会社	穎娃風力発電(株)	所有 直接100%	兼任2名	電力供給設備の 建設、保修工事	長期運転資金 の貸付(注)	-	長期貸付金	800,000
					利息の受取 (注)	55,301	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 受取利息については、事業リスク等を勘案して協議の上、利率を決定している。なお、担保は受入れしていない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1. 1株当たり純資産額 539,089円63銭
- 2. 1株当たり当期純利益 66,678円96銭